

仕 様 書

(案)

令和4年度 V D I ソフトウェアライセンス等購入

令和4年4月

東日本高速道路株式会社

目次

1. 総則	1
1-1. 適用の範囲	1
1-2. 用語の定義	1
1-3. 監督員	1
1-4. 検査及び支払い	1
1-4-1. 検査及び引渡し	1
1-4-2. 代金の支払い	2
1-5. 部分引渡し	2
1-6. 秘密保持事項	2
1-6-1. 目的	2
1-6-2. 定義	2
1-6-3. 情報の明示	2
1-6-4. 目的外の使用の禁止	2
1-6-5. 取得の制限	2
1-6-6. 適切な管理	3
1-6-7. 利用者の制限	3
1-6-8. 資料の持ち出しの禁止	3
1-6-9. 複写または複製の禁止	3
1-6-10. 守秘義務	3
1-6-11. 契約期間終了後の取扱い	3
1-6-12. 第三者への委託等について	3
1-6-13. 調査及び報告	4
1-6-14. 事故時の対応	4
1-6-15. 事故時の責任分担	4
1-7. 疑義等の措置	4
2. 調達に関する内容	5
2-1. 調達概要	5
2-2. 納入場所	5
2-3. 納入期限	5
2-4. 納入に関する事項	5
2-4-1. ライセンス等の手続き	5
2-4-2. VDI ソフトウェアライセンスに関する納入手続き	6
2-4-3. ウイルス対策システム用及びパッチ配信システム用ソフトウェアライセ	

ンス等に関する納入手続き	7
2-5. 調達内容	8
2-5-1. VDI ソフトウェアライセンス及びソフトウェアサポート	8
2-5-2. ウイルス対策システム用ソフトウェアライセンス及びソフトウェアサポ ート	8
2-5-3. パッチ配信システム用ソフトウェアライセンス及びソフトウェアサポー ト	9

1. 総則

1-1. 適用の範囲

本仕様書は、東日本高速道路株式会社(以下「発注者」という。)が行う「令和4年度 VDI ソフトウェアライセンス等購入」(以下「本調達」という。)に適用するものとし、本調達に係る「購入契約書」(以下「契約書」という)について統一的な解釈及び運用を図るとともに、本調達に係る必要事項を定め、契約の適正な履行の確保を図るものとする。

1-2. 用語の定義

契約書類に使用する用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 「指示」とは、本調達の監督員(以下「監督員」という)が受注者に対し、本調達の実施上必要な事項について書面により示し、実施させることをいう。
- (2) 「承諾」とは、契約書類で明示した事項について、発注者若しくは監督員又は受注者が書面により同意することをいう。
- (3) 「協議」とは、書面により契約書類の協議事項について、発注者又は監督員と受注者が対等の立場で合議し、結論を得ることをいう。
- (4) 「提出」とは、監督員が受注者に対し、又は受注者が監督員に対し本調達に係わる書面又はその他の資料を説明し、差し出すことをいう。
- (5) 「提示」とは、監督員が受注者に対し、又は受注者が監督員に対し本調達に係わる書面又はその他の資料を示し、説明することをいう。
- (6) 「報告」とは、受注者が監督員に対し、本調達の実施状況又は結果について、書面により知らせることをいう。
- (7) 「通知」とは、監督員が受注者に対し、又は受注者が監督員に対し本調達に関する事項について、書面をもって知らせることをいう。
- (8) 「連絡」とは、監督員が受注者に対し、又は受注者が監督員に対し本調達に関する事項について、口頭、電子メールなどの署名又は押印が不要な手段により知らせることをいう。なお、後日書面による連絡内容の伝達は不要とする。
- (9) 「書面」とは、手書き、印刷物等の伝達物をいい、発行年月日を記載し、署名又は捺印したものを有効とする。緊急を要する場合は電子メールにより伝達できるものとするが、速やかに有効な書面を作成するものとする。

1-3. 監督員

契約書第3条第1項に基づく本調達の監督員は、情報システム課長とする。

1-4. 検査及び支払い

1-4-1. 検査及び引渡し

- (1) 受注者は、契約書第9条第1項に基づき、納入物を納入した場合は、書面により発注者に通知するものとする。
- (2) 発注者は、契約書第9条第2項に基づき、(1)の通知を受けたときは、その日の翌日から

14 日以内に検査を行うものとする。

- (3) 発注者は、(2) の規定により合格又は不合格を判定した場合、速やかに受注者に対してその結果を通知するものとする。

1-4-2. 代金の支払い

- (1) 受注者は、契約書第 11 条第 1 項に基づき、本仕様書「1-4-1 検査及び引渡し」に記載の検査に合格し、引渡しを完了したときは、所定手続に従って契約金額の支払いを請求するものとする。
- (2) 発注者は、契約書第 11 条第 2 項に基づき、(1) により請求を受けたときは、その日の翌日から起算して 30 日以内に契約金額を支払わなければならない。

1-5. 部分引渡し

受注者は、契約書第 12 条の規定に基づき、本仕様書において物品の納入の完了に先立って引き渡しを受けるべきことを指定した部分（以下「指定部分」という。）がある場合において、当該指定部分の物品の納入が完了したときには、本仕様書「1-4-1 検査及び引渡し」に定める検査に合格のうえ、引渡しを完了した場合には、契約金額のうち、当該納入物に相当する額を請求することができる。この場合、本仕様書 1-4-1 内の「検査」とあるのは「一部納入検査」と、「引渡し」とあるのは「部分引渡し」と読み替えて、これらの規定を準用する。

1-6. 秘密保持事項

1-6-1. 目的

本調達を実施するため、秘密情報及び個人情報の取り扱いに関して、以下のとおり定めるものとする。

1-6-2. 定義

秘密保持に関する定義は、次の各号に定めるところによる。

- 一 「秘密情報」とは、業務の遂行上知り得た情報で、公知でないものをいう。
- 二 「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 法律第 57 号、最終改正令和 2 年 6 月 12 日法律第 44 号）第 2 条第 1 項に規定されたものをいう。
- 三 「秘密情報」及び「個人情報」は、文章・図面・電磁的記録等の保存媒体の如何を問わない。

1-6-3. 情報の明示

発注者及び受注者は、秘密情報及び個人情報を本調達の実施のために相手方に提供する場合は、当該情報を特定し、秘密情報または個人情報であることを明示しなければならない。

1-6-4. 目的外の使用の禁止

本調達の実施のために提供された秘密情報及び個人情報を本調達の目的外に使用してはならない。

1-6-5. 取得の制限

受注者は、本調達の実施に当たり個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ

公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

1-6-6. 適切な管理

- (1) 本調達の実施に当たり知り得た秘密情報及び個人情報について、善良な管理者の注意をもって、漏えい、滅失または毀損の防止その他の適切な管理に必要な措置を講じるものとする。
- (2) 受注者は、本調達の実施に従事している者（以下「従事者」という。）に対し、（１）の措置を遵守させるための必要な措置を講じるものとする。
- (3) 監督員が求めた場合、受注者は「管理に必要な措置」について定めた文章を発注者に掲示する。

1-6-7. 利用者の制限

受注者は、本調達の実施のために開示または提供された秘密情報及び個人情報について、本調達の実施のために必要と認められる従事者以外に開示または提供してはならない。

1-6-8. 資料の持ち出しの禁止

秘密情報及び個人情報は、物的移動（複製物を作成し、複製物を移動させる場合も含む）や磁氣的・電子的・ネットワーク的移動等の方法を問わず、無断で持出してはならない。

1-6-9. 複写または複製の禁止

受注者は、本調達を実施するために発注者から引き渡された秘密情報及び個人情報が記録された資料等を複写、複製または加工してはならない。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けたときは、この限りではない。

1-6-10. 守秘義務

本調達の実施上知り得た秘密情報及び個人情報を他に開示・漏えいしてはならない。
ただし、下記の項目に該当するものは、この限りではない。

- (1) この契約への違反によらず公知であるか、または入手後公知となった情報
- (2) 相手方より受領する以前から当事者が知っていた情報
- (3) 当該業務と無関係に、当事者が知っていた情報
- (4) 相手方の書面による同意を得て開示された情報
- (5) 法的手続き、あるいは公認会計士による監査等により当事者が開示を求められる情報

1-6-11. 契約期間終了後の取扱い

本調達の契約期間終了後、速やかに、秘密情報及び個人情報が記載または記録された文章、図画、電磁的記録等の媒体（複写物及び複製物を含む。）を返還するとともに、返還が不可能または困難な媒体及び受注者の記録装置に複写された電磁的記録は、監督員の指示に従って、当該媒体を再生不可能な状態に消去または廃棄する。

秘密保持に係る規定は、法令の定めのあるものを除き、契約期間終了後もなお有効とする。

1-6-12. 第三者への委託等について

受注者は、監督員の承諾がない限り、秘密情報又は個人情報の処理に係る当該業務等の一部を第三者に委任または請け負わせてはならない。なお、発注者の承諾を得て当該業務の一部を第三者に委任または請け負わせた場合には、受注者は当該第三者に対して、秘密情報及び個人情報に係る秘密保持について、本調達における受注者の義務と同様の義務を負わせる

ものとする。

1-6-1 3. 調査及び報告

発注者は、受注者に対し、秘密情報及び個人情報の管理状況の調査を目的として、必要な範囲で本調達の履行場所に立ち入り、調査を行うことができる。

受注者は、監督員から秘密情報及び個人情報の管理状況について報告が求められた時には、速やかに監督員に必要事項を報告しなければならない。

1-6-1 4. 事故時の対応

受注者は、秘密情報及び個人情報の不正利用、漏えい、滅失または毀損その他の事故が発生した場合には、直ちに監督員に報告し、その対応について協議するものとする。なお、監督員は、受注者に対し問題の対処に必要な措置を求めることができる。

1-6-1 5. 事故時の責任分担

受注者の責に帰すべき事由により、秘密情報及び個人情報の不正利用、漏えい、滅失または毀損その他の事故が発生し、これにより発注者または第三者への損害が生じた場合には、受注者は、発注者または第三者に対し、その損害の責を負うものとする。

1-7. 疑義等の措置

本仕様書に定めのない事項、又は疑義等が生じたときは、発注者と受注者が協議するものとする。

2. 調達に関する内容

2-1. 調達概要

本調達は、発注者が利用するリモートアクセスシステム等の VDI 環境の構築・利用、ウイルス対策システム及びパッチ配信システムに必要となるソフトウェアライセンスとソフトウェアサポートを調達するものである。

本調達の品名・仕様・数量等は以下に記載するものとし、次に記載する内容により納入するものとする。

- (1) 各ソフトウェアライセンスについて、バージョンがある場合は、最新バージョンを納入することとし、詳細バージョンは監督員と協議すること。
- (2) ソフトウェアサポートとは、発注者からソフトウェアメーカーの保守サービス窓口へ問合せ可能なサポート（電話、メールまたは WEB での製品仕様の問い合わせ、技術情報の提供、障害調査、及び改良版等の提供を受けることが可能なサポート）を指す。
- (3) 受注者は、各ソフトウェアライセンス及び各ソフトウェアサポートも含めて調達する。また、下記に記載する「ライセンス期間及びサポート期間」は、発注者が必要とするサポート期間であり、記載されている期間を満たすものであれば、販売元が提供するサポート期間と合致させる必要はない。

2-2. 納入場所

納入場所は下表のとおりとする。

表 1 納入場所

納入場所	住所
東日本高速道路株式会社 本社 経営企画本部 情報システム部 情報システム課	東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビルディング内

2-3. 納入期限

納入期限は下表のとおりとする。

表 2 納入期限

No	対象納入物	納入期限
①	表 7 の番号 1 に記載するもの	令和 4 年 10 月 7 日まで
②	表 7 の番号 2 及び番号 3 に記載するもの	令和 4 年 12 月 8 日まで
③	表 8、9 に記載するもの	令和 4 年 12 月 20 日まで

2-4. 納入に関する事項

2-4-1. ライセンス等の手続き

受注者は、納入するライセンス等に必要な手続き（ユーザー登録等）を発注者に代わって行うものとし、契約締結後、監督員は、手続きに必要な情報を受注者に提示する。

2-4-2. VDI ソフトウェアライセンスに関する納入手続き

納入にかかる各手続の期限は別紙 1 のとおりとし、納入物等の詳細は下記のとおりとする。

(1) 納入物

受注者は、「表 7 VDI ソフトウェア一覧」に記載するソフトウェアについて、「表 3 納入物及び納入方法一覧」に示す納入物を発注者へ納入すること。

表 3 納入物及び納入方法一覧

納入物	納入方法
受注者がソフトウェア販売元へ発注したことが証明できる書類（注 1）	紙面・一式

（注 1）受注者がソフトウェア販売元へ発注したことが証明できる書類とは、受注者が販売元へ発注した発注証明書等、または受注者がディストリビューター等を通して販売元へ注文する場合は、ディストリビューター等への注文書等（以下「発注書等」という）をいう。

(2) 発注書等の提出

受注者は、「表 7 VDI ソフトウェア一覧」に記載する各ソフトウェアに関する発注書等を「表 4 発注書等提出期限」に記載の期限までに提出すること。

発注書等には、受注者名、サービス名称、エディション名称、ライセンスモデル名称、ライセンス期間及び数量等の、本調達の内容が確認できる情報が含まれるものとし、ディストリビューター等の企業名や発注金額の情報等、発注者への開示が困難な情報については、黒塗り処理を行ってもよいものとする。ただし、情報の修正、加筆等は行ってはならない。また、販売元への発注がオンライン上で処理が行われる場合は、オンライン上のハードコピー等の印刷物により代替可能とする。

表 4 発注書等提出期限

対象ソフトウェア	発注書等提出期限
表 7 の番号 1 に記載するもの	令和 4 年 9 月 26 日まで
表 7 の番号 2 及び番号 3 に記載するもの	令和 4 年 11 月 24 日まで

(3) 納入等

監督員は、「表 7 VDI ソフトウェア一覧」に記載の各ライセンス期間の開始日に納入するソフトウェアの使用可否を確認し、確認結果を「表 5 通知期限」に示す期限までに受注者に通知する。

受注者は、監督員からの通知を受けた後、本仕様書「2-3.納入期限」に記載の期限までに納品書を納入するものとする。

表 5 通知期限

対象ソフトウェア	通知期限
表 7 の番号 1 に記載するもの	令和 4 年 10 月 3 日まで
表 7 の番号 2 及び番号 3 に記載するもの	令和 4 年 12 月 2 日まで

2-4-3. ウイルス対策システム用及びパッチ配信システム用ソフトウェアライセンス等に関する納入手続き

(1) 納入物

受注者は、「表 8 ウイルス対策システム用ソフトウェア一覧」及び「表 9 パッチ配信システム用ソフトウェア一覧」に記載するソフトウェアについて、本仕様書「2-3.納入期限」に定める期限までに「表 6 納入物及び納入方法一覧」に示す納入物を発注者へ納入すること。

表 6 納入物及び納入方法一覧

納入物	対象	納入方法
ソフトウェアライセンス証明書又はライセンス証書相当となる証明書等（注 1）	表 8 の番号 1 及び表 9 に記載するもの	紙面・一式
ソフトウェアサポートを証明する書類	表 8 の番号 2 に記載するもの	紙面・一式

（注 1）ライセンス証書相当となる証明書等とは、販売元へ発注したことが証明できる書類等をいい、受注者名、ライセンス名称、ライセンス期間及び数量等の、本調達の内容が確認できる情報が含まれたものでなければならない。ただし、公表できない情報については、黒塗り処理を行ってもよいものとするが、情報の修正、加筆等を行ってはならない。また、ライセンス証書が発行されず、オンライン上でしかライセンスを確認できない場合に限り、オンライン上のハードコピー印刷により代替可能とする。

2-5. 調達内容

2-5-1. VDI ソフトウェアライセンス及びソフトウェアサポート

VDI ソフトウェアライセンス及びソフトウェアサポートについては、「表7 VDI ソフトウェア一覧」のとおりとする。なお、全て日本リージョンでの利用とする。

表7 VDI ソフトウェア一覧

番号	名称	単位	数量	ライセンス期間 及びサポート期間
1	サービス名称： Citrix Virtual Apps and Desktops Service Advanced ライセンスモデル：Concurrent User	ライセンス	50	令和4年9月30日から 令和7年10月31日まで
2	サービス名称： Citrix DaaS Advanced Plus ライセンスモデル：Concurrent User	ライセンス	1,000	令和4年12月1日から 令和9年4月30日まで
3	サービス名称： Citrix DaaS Advanced Plus ライセンスモデル：User/Device	ライセンス	25	令和4年12月1日から 令和9年4月30日まで

- (1) 「表7 VDI ソフトウェア一覧」に記載している各ライセンスは、番号毎に異なるテナントで使用するものとする。
- (2) 「表7 VDI ソフトウェア一覧」の番号1に記載の50ライセンスのうち、25ライセンスは発注者が保有する「Citrix Virtual Apps and Desktops Service Advanced」アセット番号6768895の更新、残りの25ライセンスは同アセット番号への追加とし、更新及び追加は当該ライセンスの新名称である「Citrix DaaS Advanced Plus」で行うものとする。

2-5-2. ウイルス対策システム用ソフトウェアライセンス及びソフトウェアサポート

ウイルス対策システム用ソフトウェアライセンス及びソフトウェアサポートについては、「表8 ウイルス対策システム用ソフトウェア一覧」のとおりとする。

表8 ウイルス対策システム用ソフトウェア一覧

番号	名称	単位	数量	ライセンス期間 及びサポート期間
1	MVISION Protect Standard	ライセンス	16,516	令和5年1月1日から 令和5年12月31日まで
2	Essential Success Plan	式	1	令和5年1月1日から 令和5年12月31日まで

2-5-3. パッチ配信システム用ソフトウェアライセンス及びソフトウェアサポート

パッチ配信システム用ソフトウェアライセンス及びソフトウェアサポートについては、「表 9 パッチ配信システム用ソフトウェア一覧」のとおりとする。

表 9 パッチ配信システム用ソフトウェア一覧

番号	名称	単位	数量	ライセンス期間 及びサポート期間
1	Flex Work Place Unifier Cast レンタル使用权	ライセンス	16,025	令和 5 年 1 月 1 日から 令和 6 年 12 月 31 日まで

別紙 1

	表 7 の番号 1 に記載する もの	表 7 の番号 2 及び番号 3 に記載するもの
① 受注者から発注者への発注書等提出期限 (表 4 の提出期限)	令和 4 年 9 月 2 6 日	令和 4 年 1 1 月 2 4 日
② 発注者から受注者へのソフトウェア使用 可否確認結果通知期限 (表 5 の通知期限)	令和 4 年 1 0 月 3 日	令和 4 年 1 2 月 2 日
③ 受注者から発注者への納品書提出期限 (表 2 の納入期限)	令和 4 年 1 0 月 7 日	令和 4 年 1 2 月 8 日